

## ホームページのご案内 Information

当社ホームページには、会社概要や事業内容、プレスリリースといった基本情報はもちろん、環境・CSRの取り組みやキッズ向けページなど、石油・天然ガス開発に関する幅広いコンテンツをご用意しています。また、文字拡大・縮小機能や印刷ページ、お問い合わせフォームを設けるなど、使いやすさにも配慮しています。

株主・投資家向けIRサイトでは、決算や過去の投資家向け資料だけでなく、個人投資家の皆様向け情報や、関心の高い原油価格・為替などの情報、用語集、さらにプレスリリース時などにメールでお知らせする配信サービスも行っています。是非一度ご覧ください。

URL <https://www.inpex.co.jp/>

INPEX 検索



## IRカレンダー



### 見直しに関する注意事項

この「事業活動のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

2008年度から、金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されましたが、この「事業活動のご報告」では株主の皆様の利便性を考慮し、第2四半期(9月末)及び第2四半期まで(4月～9月)の累計数値について、「中間」と記述しております。

国際石油開発帝石株式会社  
INPEX CORPORATION  
〒107-6332 東京都港区赤坂5-3-1  
TEL: 03-5572-0234 (IRグループ)  
URL: <https://www.inpex.co.jp/>

UD FONT  
by MORISAWA  
見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

ミックス  
責任ある木質資源を  
使用した紙  
FSC  
www.fsc.org  
FSC® C022915

VEGETABLE  
OIL INK

この報告書は、  
針金を使わない  
「ECO綴じ」にて  
製本しています。

おかげさまで10周年。

10  
INPEX  
国際石油開発帝石株式会社

## 事業活動のご報告(中間)

2018.4.1 ▶ 2018.9.30

### Contents

- 01 事業概況
- 02 合併10周年のあゆみ
- 03 社長メッセージ
- 07 特集 イクシスLNGプロジェクト
- 09 トピックス
- 10 IRインフォメーション
- 11 連結財務諸表(要約版)
- 13 会社概要
- 14 株式の状況

Ichthys Project  
Site Access  
Ichthys LNG

証券コード 1605

私たちは、エネルギーの開発・生産・供給を、持続可能な形で実現することを通じて、より豊かな社会づくりに貢献します。

### 石油・天然ガス上流事業

オーストラリアのイクシスLNGプロジェクトや アブダビの油田プロジェクトなどの大型プロジェクトをはじめとして、当社は世界20数カ国で約70の石油・天然ガスプロジェクトを推進し、日本企業最大の埋蔵量、生産量規模を有しています。

オーストラリア イクシスLNGプロジェクト  
LNG年間生産量

約**890**万トンの予定

2018年7月に生産井からのガス生産開始、10月にLNGの出荷開始

詳細はP7で紹介

アラブ首長国連邦  
アブダビ油田プロジェクト

豊富な埋蔵量と  
中長期的な  
生産量拡大

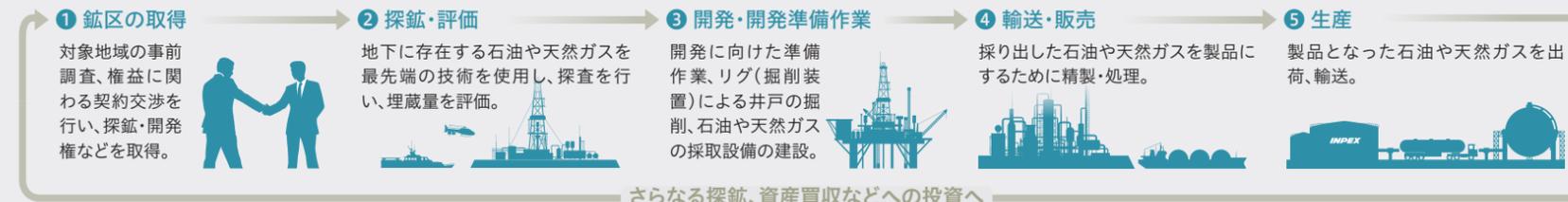
原油・天然ガスの  
埋蔵量(原油換算)

**53.0**億バレル  
(2018年3月末、確認埋蔵量  
及び推定埋蔵量の合計)

原油・天然ガスの  
ネット生産量日量(原油換算)

**35.5**万バレル  
(2018年4月～2018年9月の平均日量)

### INPEXの上流事業の流れ



### グローバルガスバリューチェーン

日本では約1,500kmの天然ガスパイプラインネットワークの活用により、天然ガスを安定的に供給しています。また、アジアなどの成長市場におけるガス需要の開拓やトレーディング機能の強化などを通じて、グローバルガスバリューチェーンの構築に向けた取り組みを進めています。

国内天然ガス 販売量

2019年3月期  
上半期の販売実績 **9.7**億m<sup>3</sup>  
2019年3月期  
通期の販売量見通し **22.1**億m<sup>3</sup>

国内パイプラインネットワーク

約**1,500** km

アジアなどの成長市場における  
ガス需要の開拓

グローバルな  
トレーディング機能の  
強化

### 再生可能エネルギー

国内の太陽光発電事業などに加え、日本やインドネシアにおいて地熱発電事業を推進しています。今後は、風力発電事業への参入なども積極的に進めていきます。なお、気候変動対応を見据え、ポジションペーパー「気候変動対応の基本方針」を公表しています。

総出力

約**330** MW  
(3ユニット合計)

インドネシア  
サルレーラ地熱発電事業  
(単一開発契約としては世界  
最大規模)

風力発電事業への  
積極的な参入

ポジションペーパー  
「気候変動対応の  
基本方針」の公表  
(2015年12月発行、2018年7月改定)

# おかげさまで10周年

当社は、本年10月1日をもちまして国際石油開発帝石ホールディングス(株)、国際石油開発(株)と帝国石油(株)の合併から10年を迎えることができました。

優良な海外アセットを保有する国際石油開発と、国内事業に強みがあり国内の生産現場で操業経験が豊富な帝国石油との合併は、この10年で着実にシナジー効果を発揮し、当社はより強国で国際的にも競争力のある会社に成長してまいりました。

当社は、今後も日本をはじめとする世界のエネルギー需要に応えていくことで、社会にとってかけがえのないリーディングエネルギーカンパニーとなることを目指してまいります。



**10**  
**INPEX**  
Celebrating our 10<sup>th</sup> anniversary  
& Ichthys 1<sup>st</sup> LNG cargo  
Thanks to your support



代表取締役社長 上田 隆之

## 01 当中間期の業績、事業環境を振り返って

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は本年10月1日に、国際石油開発帝石ホールディングス株式会社、国際石油開発株式会社及び帝国石油株式会社の合併から10周年を迎えることとなりました。これもひとえに、皆様の日ごろからのご支援とご愛顧の賜物と、改めて心から感謝を申し上げます。

当中間期の連結売上高は前年同期比2.2%減収の4,382億円、親会社株主に帰属する純利益は前年同期比12.9%増益の340億円となりました。

当社が指標とするブレント原油の価格は、期初時点の1バレル67米ドルから4月中旬に70米ドルを超え、その後は70ドル台で推移していましたが、需給逼迫観測の広がり等から上昇し、当中間期末(9月末)には80米ドルを超える水準となりました。

当社を取り巻く事業環境については、エネルギー

需要は持続的に増加し、特に天然ガス・再生可能エネルギー需要は大きく増加する見込みです。また、石油・天然ガスの大部分を海外からの輸入に頼る日本にとって、安定的な資源・エネルギーの確保は必要不可欠です。また、2016年にパリ協定が発効し、気候変動対応への関心が高まるとともに、国際社会全体での地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの排出削減などへの積極的な取り組みも必要とされています。

こうした状況において、本年7月に生産開始したオーストラリアのイクシスLNGプロジェクトを筆頭に成長戦略を推し進め、中長期的な事業環境の変化に柔軟に対応できるポートフォリオを持ちつつ、事業活動での低炭素化を図り、持続的な企業価値の向上に努めていく方針です。

### 連結業績ハイライト(中間)



## 02 主要プロジェクトの進捗

当社は、本年5月に「ビジョン 2040 -エネルギーの未来に込める-」と「中期経営計画2018-2022 -Growth & Value Creation-」を策定し、その中で「石油・天然ガス上流事業の持続的成長」、「グローバルガスバリューチェーンの構築」、「再生可能エネルギーの取り組みの強化」の3つを事業目標として掲げました。

まず、「石油・天然ガス上流事業の持続的成長」では、当社の今後の成長をけん引するオーストラリアのイクシスLNGプロジェクトについてご説明します。当社は、1998年に本プロジェクトが位置する鉱区の探鉱権を取得し、その後の探鉱・評価作業や基本設計作業などの開発準備作業を経て2012年1月に最終投資決定(FID)をしました。生産に必要な施設の建設作業や試運転作業を経て、本年7月に生産井からのガス生産を開始し、その後、本年10月に沖合生産・貯油出荷施設(FPSO)からコンデンセート(超軽質油)の出荷を、また、陸上液化プラント設備において液化天然ガス(LNG)の出荷を開始しました。本プロジェクトでは、今後徐々にLNGの生産量を増加させ、安定生産達成時には日本のLNG年間輸入量の1割を超える年間約890万トンのLNGを生産する計画です。

本プロジェクトの生産期間は40年にわたる見込みであり、また、生産されたLNGのうち約7割が日本買主に供給される予定となっていることから、当社は本プロジェクトを通じて、日本のエネルギー安定供給により一層貢献していくと同時に、アジアをはじめとする世界のエネルギー需要に今後も応えてまいります。

次に、インドネシアのアバディLNGプロジェクトについては、本年3月から10月にかけて年産950万

トン規模を想定する陸上LNGの概念設計(Pre-FEED)作業を実施しました。現在、概念設計(Pre-FEED)作業の結果及び経済性等に関するインドネシア政府との協議を実施しており、これらに基づきプロジェクトの投資可能性を確認した上で、改定開発計画を策定し、同政府に提出する予定です。なお、本プロジェクトについては、2020年代後半の生産開始を目指しております。

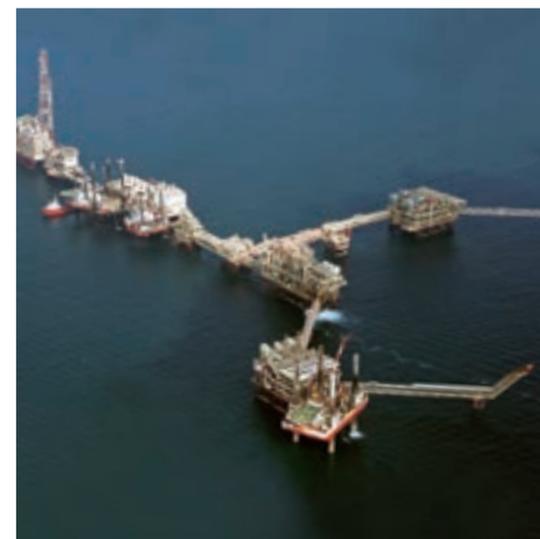
また、アラブ首長国連邦アブダビの油田プロ



LNG船「パシフィック・ブリーズ(PACIFIC BREEZE)」がイクシスLNGプロジェクトより直江津LNG基地に到着した様子

プロジェクトに関し、下部ザクム油田については、本年4月にアブダビ国営石油会社（ADNOC）よりアセットリーダーに任命され、同油田の原油生産能力を日量45万バレルと引き上げるべく、ADNOCと密接に連携し、主導的な立場で開発作業を進めています。

その他、当社上流事業の優先探鉱鉱区における探鉱プロジェクトについて、メキシコ領メキシコ湾においては、2016年12月にメキシコ湾北部海域の



アラブ首長国連邦アブダビ 下部ザクム油田の海上施設

ペルディドエリアに位置するブロック3を、また、本年1月にメキシコ湾南部海域のサリナ堆積盆地に位置するブロック22をそれぞれ落札しております。その後、両鉱区とも石油契約を調印し、現在、探鉱作業を実施しています。加えて、ノルウェー領バレンツ海においては、昨年11月に取得したバレンツ海西部のPL767鉱区に続き、本年1月には、同じく西部に位置するPL950鉱区を落札し、現在、両鉱区において探鉱作業を実施中です。メキシコ湾やノルウェー等は当社の優先探鉱エリアであり、今後も継続的に探鉱作業を実施し、新たな埋蔵量の獲得につなげていきます。

続いて、第2の事業目標である「グローバルガスバリューチェーンの構築」に関し、本年10月、当社が操業する直江津LNG基地において、イクシスLNGプロジェクトからのLNG受入を開始しました。本基地で受け入れたLNGは気化された後、当社が新潟県で生産操業を行う南長岡ガス田にて生産した天然ガスと合わせて、当社が保有・管理し、関東甲信越及び北陸地域に広がる総延長約1,500キロメートルの天然ガスパイプラインネットワークを通じて需要家に供給されます。これにより、当社が海外で開発・生産する天然ガスソースと国内天

然ガス事業のインフラが有機的に結びつき、「グローバルガスバリューチェーンの構築」に向けて大きく前進するとともに、我が国へのエネルギー安定供給にも大きく貢献するものと考えています。引き続き、国内ガス供給量年間25億m<sup>3</sup>の達成を目指し、また、アジアにおける中下流事業への参画を通じたガス需要の開拓やトレーディング機能の強化等を通じて、グローバルガスバリューチェーンの構築に向けた取組みを進めていきます。

第3の事業目標である「再生可能エネルギーの取り組みの強化」では、単一開発契約の地熱発電所としては世界最大規模であるインドネシアスマトラ島のサルーラ地区における地熱発電事業において、本年5月より3ユニット合計で総出力約330メガワットにて発電しており、発電する電力を今後30年間にわたりインドネシア国営電力公社売電する予定です。また国内では、地熱発電の事業化に向け、北海道、秋田県にて調査を継続しております。秋田県小安地域では、本年度掘削した2つの試験井にて噴気試験を実施しました。当社は、今後も引き続き国内外の地熱発電事業を推進するとともに、風力発電事業への参入等も含め、再生可能エネルギーの取り組みを強化していきます。

## 03 2019年3月期の業績見通し及び株主還元について

2019年3月期の連結業績予想については、原油価格を1バレル当たり72.7米ドル、為替レートは1米ドル当たり110.1円との前提のもと、売上高は1兆10億円、親会社株主に帰属する当期純利益は600億円と前期実績と比べて増収・増益を見込んでいます。

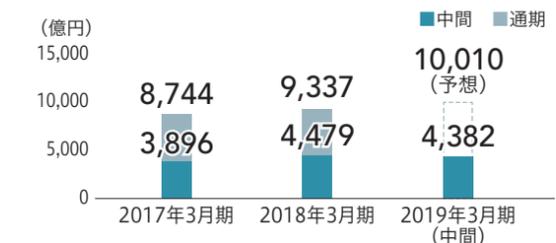
株主還元について、2019年3月期の中間配当金は前期水準を据え置き1株当たり9円といたしました。一方、期初にお示した「イクシスLNGプロジェクトからの生産及び出荷後、記念配当として1株当

たり年間6円の増配を実施する方針」に基づき、期末配当金については1株当たり6円の記念配当を実施することとして配当予想を修正しました。これにより、期末配当は1株当たり15円（普通配当9円及び記念配当6円）とし、中間配当と合わせた年間配当金額は、1株当たり24円（中間9円、期末15円）を見込んでおります。なお、2022年度までの中期経営計画期間中は、1株当たりの年間配当金が、2018年3月期実績の年間配当金18円に上記の記念配当を加えた金額（1株当たり24円）を下回らないよう安定的な配

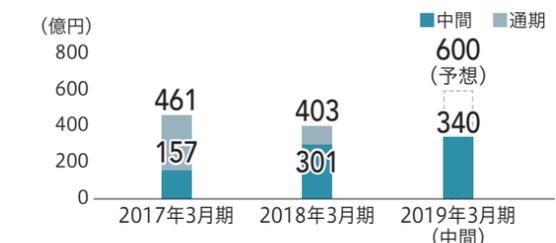
当を基本とし、配当性向30%以上として、業績の成長に応じて段階的に株主還元を強化する方針です。

当社は、今後もエネルギーの開発・生産・供給を、持続可能な形で実現することを通じて、より豊かな社会づくりに貢献するという理念のもと、日本をはじめとする世界のエネルギー需要に応えていくことで、社会にとってかけがえのないリーディングエネルギーカンパニーとなることを目指してまいります。引き続き、株主の皆様のご支援を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

### 売上高



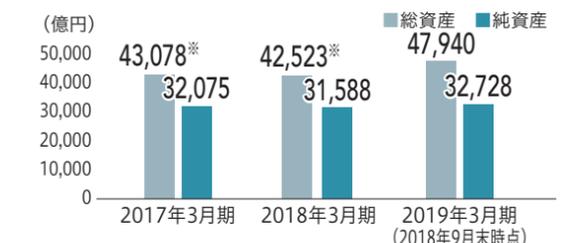
### 親会社株主に帰属する純利益



### 営業利益

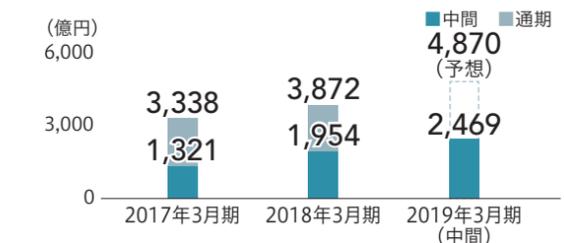


### 総資産／純資産

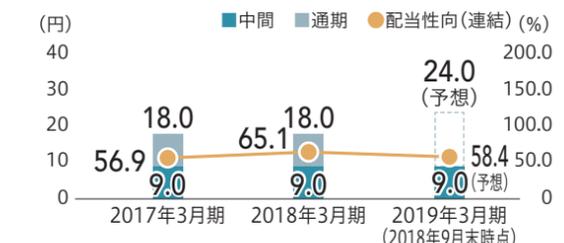


※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を通じて適用した後の金額となっております。

### 経常利益



### 1株当たり配当金／配当性向(連結)





# イクシスLNGプロジェクト 2018年10月、LNGの出荷開始。

日本企業が初めてオペレーターとして手掛ける大型LNGプロジェクトであるオーストラリアのイクシスLNGプロジェクトは、本年7月、最終的な安全確認作業が完了し、生産井からのガス生産を開始しました。

そして、本年10月、コンデンセート(超軽質油)の出荷開始に続き、当社が操業する新潟県の直江津LNG基地に向けてLNGの出荷を開始し、約9日間の航海を経て、同基地にLNG船が入港しました。

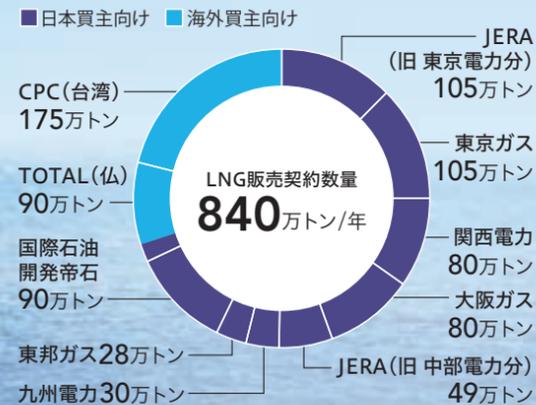
本プロジェクトでは、今後徐々にLNGの生産量を増加させ、プラトー(安定)生産達成時には日本のLNG年間輸入量の1割を超える年間約890万トンのLNGを生産する計画であり、生産されたLNGのうち約7割が日本買主に供給される予定です。

当社は引き続き、株主の皆様を含むさまざまなステークホルダーの協力や支援を得ながら、今後は、安定稼働及び早期プラトー生産(予定生産量の安定生産)の達成に向けてまい進していきます。

**イクシスLNGプロジェクトの概要**  
日本企業が初めて事業主体(オペレーター)として手掛ける大型LNGプロジェクト



## LNGの約7割が日本買主向け



## イクシスLNGプロジェクトの軌跡

イクシスLNGプロジェクトは、1998年のイクシス鉱区取得以降、プロジェクトパートナー、コントラクター、地域コミュニティ、オーストラリア政府関係者やプロジェクト関係者、そして株主・投資家の皆様などのご理解やご協力を得ながら、20年の歳月をかけて、本年の生産開始・出荷開始を達成することができました。

1998年から本年までの本プロジェクトの軌跡を、主なマイルストーンと共に振り返ります。



### 1998年 鉱区の取得

- オペレーターとしてイクシス鉱区を取得

### 2000年▶2004年 探鉱

- 第1次・第2次掘削キャンペーンを通じ、ガス・コンデンセートの存在を確認



### 2009年▶2011年 開発準備

- FEED(基本設計)作業を開始
- 北部準州政府及び連邦政府より環境承認を取得
- LNGバイヤーとLNGの長期販売契約の締結



### 2007年▶2008年 評価

- 第3次掘削キャンペーンを通じ、イクシスの可採埋蔵量の評価を実施
- LNGプラントの建設地をダーウィンに決定



### 最終投資決定

2012年1月

- 最終投資決定(FID)
- 生産ライセンス取得
- 陸上ガス液化プラント起工式
- プロジェクトファイナンス契約調印



### 2012年▶2018年 開発

- CPF(沖合生産・処理施設)・FPSO(沖合生産・貯油出荷施設)の起工式
- ダーウィン湾内の浚渫作業完了
- ガス輸送パイプライン敷設完了
- 生産井の掘削開始
- 海底フローライン敷設完了
- 製品出荷栈橋の完成
- 陸上ガス液化プラント全モジュールの完成・搬入完了
- CPF・FPSOの出航・係留・接続完了
- 発電施設稼働開始
- CPF・FPSO・海底生産システム・陸上ガス液化プラント第1トレイン等の試運転完了



### 生産開始

2018年7月

- 生産井からのガス生産開始



### 出荷開始

2018年10月

- コンデンセート(超軽質油)の出荷開始
- LNG(液化天然ガス)の出荷開始
- LNG船(パンフィック・ブリーズ)の当社直江津LNG基地への入港



**開発/生産** アラブ首長国連邦アブダビ 下部ザクム  
2018.4 油田のアセットリーダーへの任命

当社が参画するアラブ首長国連邦アブダビ沖合に位置する下部ザクム油田において、アブダビ国営石油会社(ADNOC)から同油田のアセットリーダーに任命されました。石油メジャー以外の石油会社が同国海上の巨大油田のアセットリーダーに任命されるのは今回が初めてのことで、現在、同油田の原油生産能力を日量45万バレルと引き上げるべく、ADNOCと密接に連携し、主導的な立場で開発作業を進めています。



日-UAEビジネスフォーラムの様子 (JETRO提供)

**その他** 「ビジョン2040」及び「中期経営計画2018-2022」の策定  
2018.5

当社は、2040年までの長期的な展望を「ビジョン 2040 -エネルギーの未来に答える-」という形で示すとともに、2018年度から2022年度までの5年間の計画「中期経営計画 2018-2022 -Growth & Value Creation-」を策定しました。



「ビジョン 2040」及び「中期経営計画 2018-2022」

**開発/生産** オーストラリア イクシスLNG  
2018.5 プロジェクト 沖合生産・  
処理施設(CPF)における  
生産開始に向けた準備の完了

**開発/生産** カナダ  
2018.9 ジョスリンオイル  
サンドプロジェクト  
の権益売却



**その他** インドネシア共和国 サルーラ地熱IPP事業  
2018.5 第3号機の商業運転開始

当社が参画するインドネシア共和国北スマトラ州サルーラ地熱IPP(独立系発電事業者)事業において、昨年商業運転を開始した第1号機・第2号機に続き、第3号機の商業運転を開始しました。3ユニット合計の総出力は約330MWとなります。



サルーラ地熱IPP事業 商業運転の様子

**その他** 組織改編 アブダビ事業本部及び再生  
2018.5 可能エネルギー・電力事業本部の新設

**開発/生産** オーストラリア  
2018.7 イクシスLNGプロジェクト 生産開始

当社は、オーストラリアのイクシスLNGプロジェクトにおいて、電気機器の追加確認作業を含めた最終的な安全確認作業が完了し、生産井からのガス生産を開始しました。その後、2018年10月にコンデンセート、LNGの出荷を開始しています。

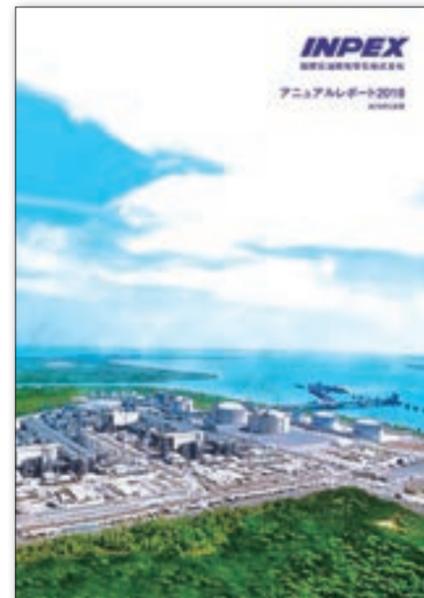


イクシス ガス・コンデンセート田の沖合生産・処理施設(CPF)と沖合生産・貯油出荷施設(FPSO)

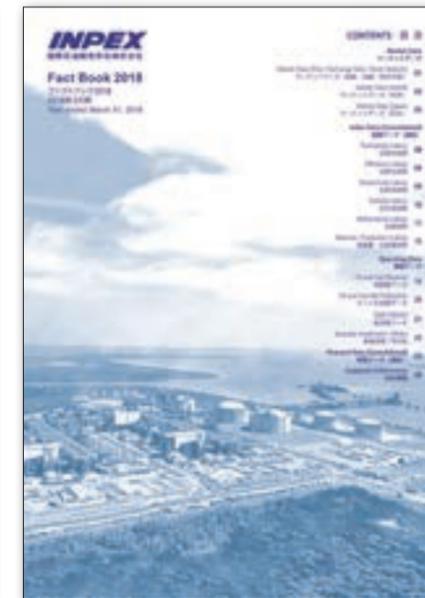
「アニュアルレポート2018」及び「ファクトブック2018」を発行しました

アニュアルレポート2018では、当社が世界で推進するプロジェクトの作業進捗状況、財務・事業ハイライトや会社情報をご紹介しますとともに、当社の事業内容、コーポレートガバナンスへの取り組み、事業環境及び成長戦略について総合的にお伝えしています。

また、ファクトブック2018は、当社の財務内容や主要経営指標をデータ集としてまとめています。是非ご覧ください。



アニュアルレポート2018



ファクトブック2018

当社ウェブサイトでもご覧いただくことができます。

- アニュアルレポート2018 [www.inpex.co.jp/annualreport](http://www.inpex.co.jp/annualreport)
- ファクトブック2018 [www.inpex.co.jp/factbook](http://www.inpex.co.jp/factbook)

株主アンケートにご協力ください!

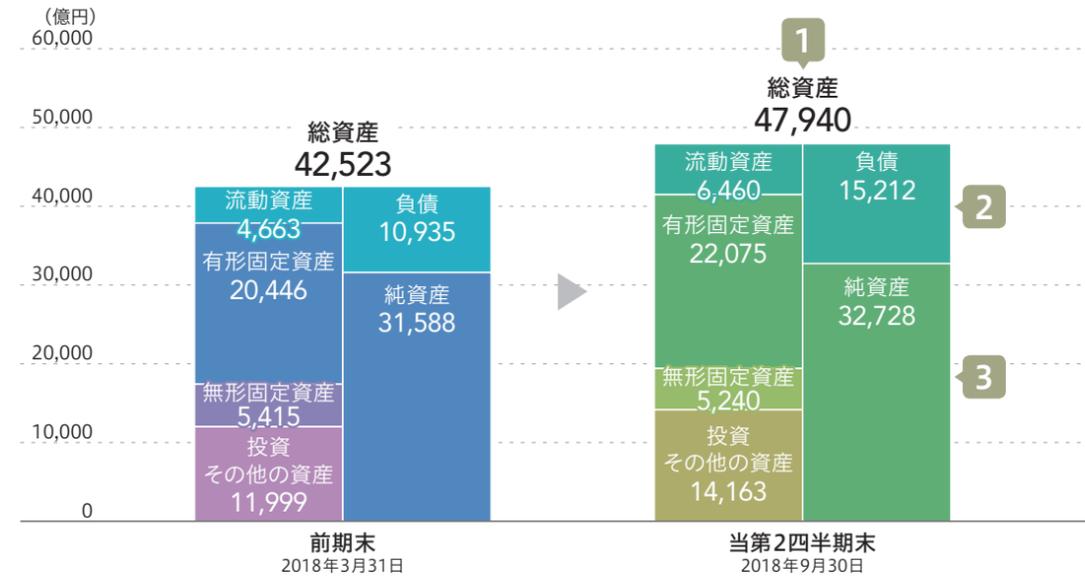
当社では、株主の皆様からのご意見を経営に活かすとともに、今後のIR活動の充実を図るべく、「株主アンケート」を実施しています。

お手数ではございますが、同封の「株主アンケート」にご協力いただけますようお願い申し上げます(ウェブサイトからもご回答いただけます。方法は同封のアンケートハガキをご覧ください)。皆様からの返信数に応じ、社会貢献団体(「公益信託 経団連自然保護基金」または「日本赤十字社 東日本大震災義援金」の中から、株主の皆様にお選びいただけます。)への寄付を行います。

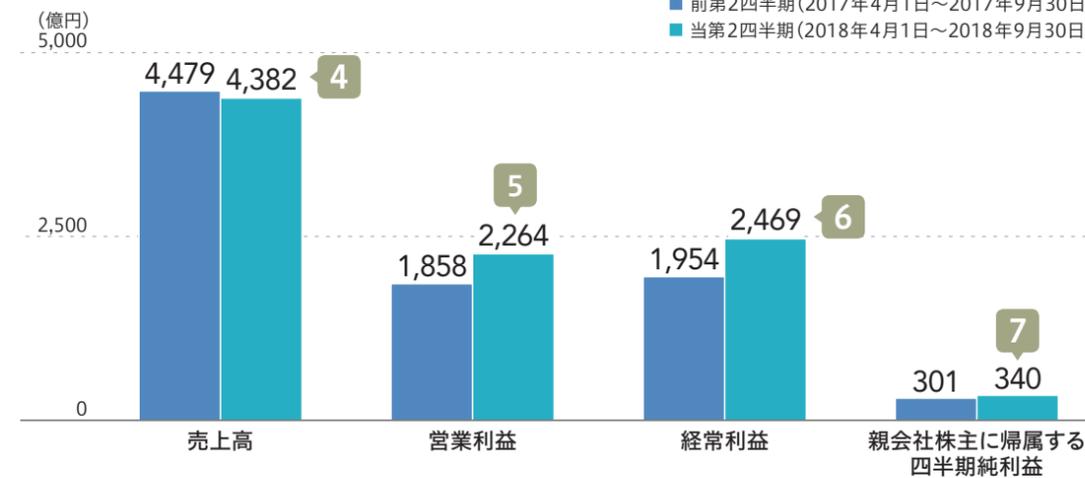


株主アンケート

連結貸借対照表の概要



連結損益計算書の概要



POINT

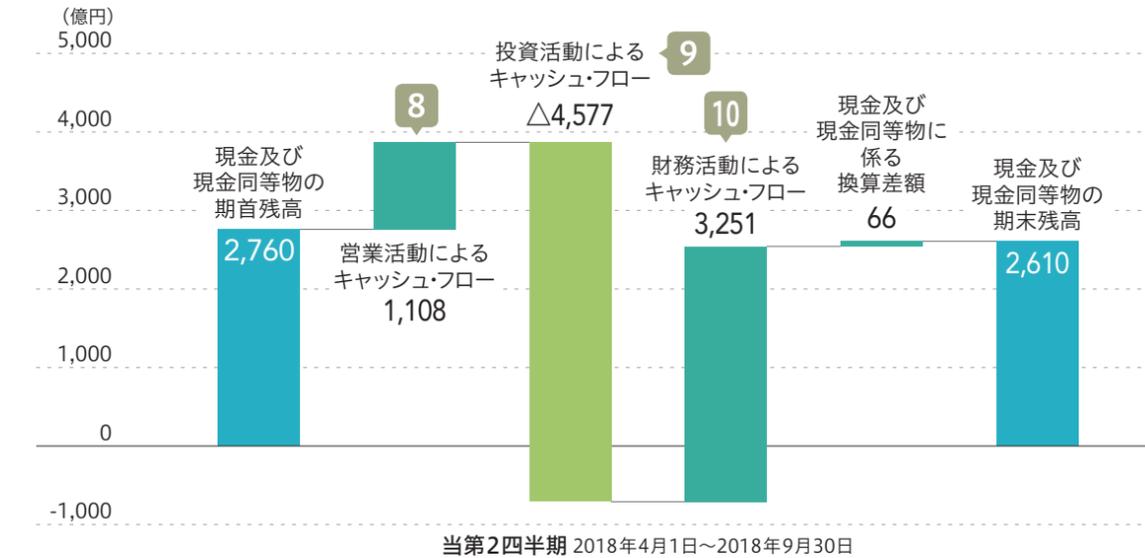
- 総資産は4兆7,940億円で、前期末比**5,416億円の増加**となりました。その主な要因は、現金の増加に加え、有形固定資産及び投資その他の資産の増加などによるものです。
- 負債は1兆5,212億円で、前期末比**4,277億円の増加**となりました。
- 純資産は3兆2,728億円で、前期末比**1,139億円の増加**となりました。
- 当第2四半期の売上高は4,382億円で、前年同期比**97億円の減少**となりました。その主な要因は、販売数量が減少したことなどによるものです。
- 営業利益は2,264億円で、前年同期比**406億円の増加**となりました。その主な要因は売上原価の減少などによるものです。
- 経常利益は2,469億円で、前年同期比**515億円の増加**となりました。その主な要因は営業利益が増加したことによるものです。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は340億円で、前年同期比**38億円の増加**となりました。

詳しくは

INPEX IR 検索

詳しくはこちらのアドレスよりご覧ください。 <https://www.inpex.co.jp/ir/financial/index.html>

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



POINT

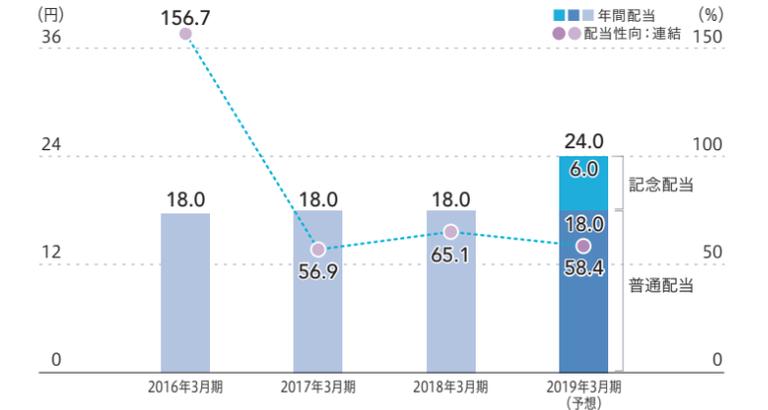
- 営業活動の結果得られた資金は1,108億円で、前年同期比**303億円の減少**となりました。その主な要因は法人税等の支払額の増加などによるものです。
- 投資活動の結果使用した資金は4,577億円で、前年同期比**2,294億円の増加**となりました。その主な要因は定期預金の払戻による収入の減少や長期貸付けによる支出の増加などによるものです。
- 財務活動の結果得られた資金は3,251億円で、前年同期比**2,828億円の増加**となりました。その主な要因は長期借入れによる収入の増加などによるものです。

当期(2019年3月期)の業績見通し\*

|               |                                       |
|---------------|---------------------------------------|
| 売上高           | <b>1兆10</b> 億円 (前期比 7.2%増)            |
| 経常利益          | <b>4,870</b> 億円 (前期比 25.7%増)          |
| 親会社株主に帰属する純利益 | <b>600</b> 億円 (前期比 48.8%増)            |
| 1株当たり配当金      | 中間 <b>9</b> 円/株                       |
|               | 期末 <b>15</b> 円/株 (予想) (普通配当9円、記念配当6円) |

\*業績の見通しの前提となる原油価格はブレント油価72.7米ドル/バレル、為替レートは110.1円/米ドルとして試算しております。

1株当たり配当金の推移



## 会社概要 (2018年9月30日現在) Corporate Profile

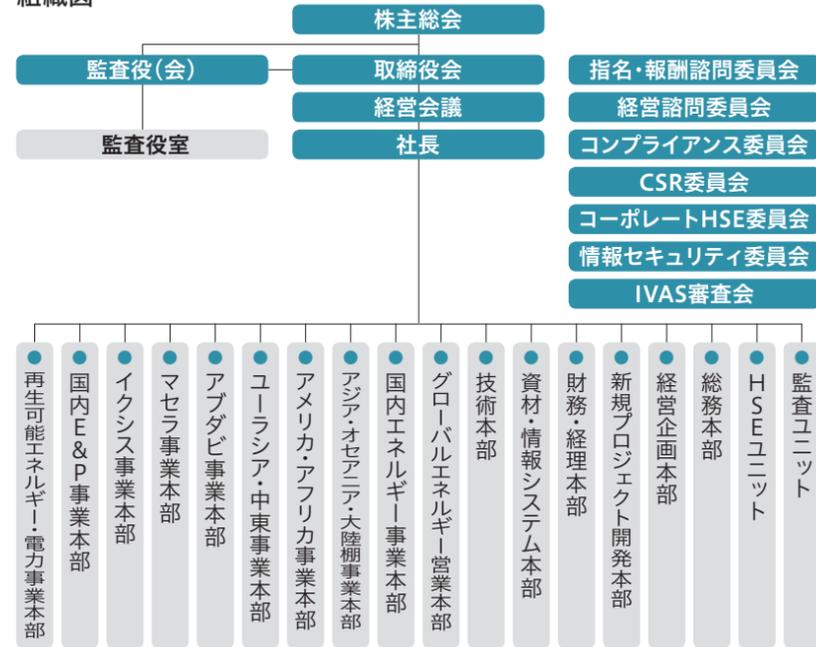
### 会社概要

|       |   |
|-------|---|
| 社名    | 国際石油開発帝石株式会社<br>INPEX CORPORATION   |
| 本社    | 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー<br>(総合受付:32階)   |
| 設立    | 2006(平成18)年4月3日   |
| 資本金   | 2,908億983万5,000円  |
| 従業員数  | 3,169名(連結)  |
| 事業内容  | ・石油、天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発及び生産<br>・石油、天然ガス、その他の鉱物資源及びそれらの副産物の精製、加工、貯蔵、売買、受託販売及び輸送<br>・電気、熱等の供給        |
| URL   | https://www.inpex.co.jp/  |
| 主な事業所 | 国内事業所 東京、新潟、秋田、千葉<br>グループ海外オフィス インドネシア、オーストラリア、シンガポール、英国、ノルウェー、カザフスタン、アラブ首長国連邦(UAE)、ベネズエラ、米国、ブラジル、カナダ |

### 取締役・監査役

|           |                             |
|-----------|-----------------------------|
| 代表取締役会長   | 北村 俊昭                       |
| 代表取締役社長   | 上田 隆之                       |
| 取締役専務執行役員 | 財務・経理本部長 村山 昌博              |
| 取締役専務執行役員 | イクシス事業本部長 伊藤 成也             |
| 取締役専務執行役員 | 技術本部長、HSE及びコンプライアンス担当 池田 隆彦 |
| 取締役常務執行役員 | マセラ事業本部長 菅谷 俊一郎             |
| 取締役常務執行役員 | 新規プロジェクト開発本部長 倉澤 由和         |
| 取締役常務執行役員 | 経営企画本部長 橘高 公久               |
| 取締役常務執行役員 | 総務本部長 佐瀬 信治                 |

### 組織図



※1: 取締役 岡田康彦、同 佐藤弘、同 松下功夫、同 柳井準、同 飯尾紀直及び同 西村篤子の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 ※2: 監査役 外山秀行、同 角谷講治及び同 船井勝の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 ※3: 当社は、取締役 岡田康彦、同 佐藤弘、同 松下功夫、同 柳井準、同 飯尾紀直、同 西村篤子、監査役 外山秀行、同 角谷講治及び同 船井勝の計9名を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

## 株式の状況 (2018年9月30日現在) Stock Information

### 株式の状況

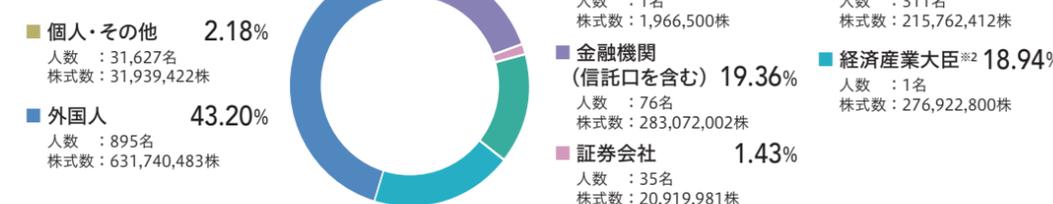
|               |                        |
|---------------|------------------------|
| 発行可能株式総数      |                        |
| 普通株式          | 3,600,000,000株         |
| 甲種類株式         | 1株                     |
| 株主数及び発行済株式の総数 |                        |
| 普通株式          | 32,946名/1,462,323,600株 |
| 甲種類株式*        | 1名(経済産業大臣)/1株          |

※ 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

### 大株主(普通株式)の状況

| 株主名                         | 持株数(株)      | 持株比率(%) <sup>※1</sup> |
|-----------------------------|-------------|-----------------------|
| 経済産業大臣                      | 276,922,800 | 18.96                 |
| 石油資源開発株式会社                  | 106,893,200 | 7.32                  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)     | 64,918,700  | 4.45                  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)   | 56,234,100  | 3.85                  |
| JXTGホールディングス株式会社            | 43,810,800  | 3.00                  |
| 三井石油開発株式会社                  | 30,924,000  | 2.12                  |
| ザバンク オブ ニューヨーク 133524       | 24,265,100  | 1.66                  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)  | 22,316,800  | 1.53                  |
| シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー | 22,186,178  | 1.52                  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)  | 21,237,200  | 1.45                  |

### 株式の分布状況



※1: 持株比率は自己株式(1,966,500株)を控除して計算しております。 ※2: 経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。比率は単位未満を四捨五入しております。

### 株価と主要指標との比較 (2017年10月～2018年9月)



### 株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月開催
- 基準日 定時株主総会 3月31日  
その他必要があるときは  
予め公告して設定します。
- 配当金受領  
株主確定日 期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日
- 公告方法 日本経済新聞に掲載する  
方法により行います。
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第一部)
- 売買単位 100株
- 株主名簿管理人・  
特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社  
本店証券代行部

### 株式に関するお手続きのご案内

#### お取扱窓口

証券会社などに口座をお持ちの場合、住所変更などの各種お手続きは、口座を開設されている証券会社などにてお願いいたします。  
 証券会社などに口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)には、下記のお取扱店にてお取扱いたします。  
 なお、支払明細の発行、未払配当金及び未払交付金等に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

#### お問い合わせ先

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4  
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)  
 (土・日・祝日を除く平日9:00～17:00)

#### お取扱店

みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  
 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店

\* 未払配当金及び未払交付金等につきましては、株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。